

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	雇用安定化支援事業			<b>担当部局庁</b>	職業安定局雇用開発部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 北条 憲一		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条19号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用調整助成金の支給申請窓口において、事業主を長時間待たせることがないよう、また、支給申請受付から支給決定までの処理時間の短縮を図るべく、業務処理体制を強化する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	全国の労働局、公共職業安定所に事業主支援アドバイザー、申請相談員を配置する等、窓口体制の整備を行うことにより、助成金についての相談対応、実施計画及び支給申請の受理、支給申請に係る審査、支給決定及び実地調査等の業務支援を行い、事業主等の利便性の向上及び支給の迅速化を図るもの。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	5,840	4,367	3,061	1,308	1,099			
	執行額	4,942	3,915	2,847	-					
	執行率 (%)	85%	90%	93%	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	雇用調整助成金の支給申請について平均審査処理期間23日以内	平均審査処理期間	成果実績	日	24.1	22.5	23.3	-	-	
			目標値	日	30	30	30	-	23	
			達成度	%	124.4	133.3	128.8	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	雇用調整助成金の支給申請について初回平均審査処理期間36日以内	初回平均審査処理期間	成果実績	日	36.3	35.1	36.1	-	-	
			目標値	日	60	60	60	-	36	
			達成度	%	165.3	170.9	166.2	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合97%以上	相談を受けた事業主から評価を受ける割合98%以上	成果実績	%	99.7	99.8	99.8	-	-	
			目標値	%	97	97	97	-	98	
			達成度	%	102.8	102.9	102.8	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	相談件数(件)	活動実績	件	645,235	313,852	282,877	-			
		当初見込み	件	1,031,212	630,083	338,190	93,980			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = 執行額 / 支給決定件数			単位当たりコスト	円/件	28,121	147,858	195,724	51,125	
	X:「各年度の執行額」 Y:「各年度毎の雇用調整助成金支給決定件数」			計算式	X/Y	4,942百万円/ 175,739件	3,915百万円/ 26,476件	2,847百万円/ 14,546件	1,308百万円 / 25,579件	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1,092	911	経費節減に伴う支給実績減が見込まれるため
	職員旅費	3	3	
	委員等旅費	6	6	
	庁費	207	179	
計	1,308	1,099		

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6ヶ月経過後の雇用維持率	実績値	%	93.7	90.3	94.5	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本助成金利用後の雇用維持率は成果目標として掲げている90%以上を超える実績を示しており、上位施策である「雇用の安定を図ること」に大きく寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用調整助成金の業務支援を行うものであり、国が行うことが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的としては、雇用保険法第62条第1項5号において、「障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、雇用に関する状況が全国的に悪化した場合における労働者の雇入れの促進その他被保険者等の雇用の安定を図るために必要な事業であつて、厚生労働省令で定めるものを行うこと。」と規定されている。その達成手段として雇用保険法施行規則第115条19において規定されており、本事業は優先度の高い事業となっている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成27年度の雇用調整助成金は、制度改革による事業主への周知及び相談の増加、支給審査事務及び事業所への調査などを考慮すると、単位当たりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置数については、助成金等の利用状況を踏まえ必要な削減を行っている。また、事業を運営するために必要な諸経費についても経費節減に努めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置については各都道府県労働局における支給申請状況を踏まえ、適切におこなっている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業主支援アドバイザー及び相談員の配置数については、助成金等の利用状況を踏まえ必要な削減を行っている。また、事業を運営するために必要な諸経費についても経費節減に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を上回る成果実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業主支援アドバイザーや相談員を配置し、多くの支給申請がある中でも、迅速な支給を低コストで実現している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	雇用情勢の改善等により、申請件数及び相談件数が減少し、活動実績が当初見込みを下回ったことから、活動実績を踏まえ、予算を削減している。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業主支援アドバイザーが相談を行った事業主からは、その相談内容について9割以上と高い満足度を得ている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	雇用情勢の改善等により、申請件数及び相談件数が減少していることから、事業主支援アドバイザー・支給申請相談員等の配置数については、今後の経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、必要な見直しを行う。					
	改善の方向性	上記点検結果を受け、今後の経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、事業主支援アドバイザー・支給申請相談員等の適正な配置数になるよう必要な見直しを行うとともに、予算額についても適正な水準になるように見直しを行う。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部改善	事業内容	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
縮減		執行額を踏まえ、概算要求額の縮減を図った。					
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	735	平成23年度	667	平成24年度	591		
平成25年度	503	平成26年度	503	平成27年度	515		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
3,061百万円

予算配布  
【予算示達】



A：都道府県労働局（47局）  
3,061百万円

事業実施主体

（事業主支援アドバイザーを配置し助成金窓口の体制を整備）

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	事業主支援アドバイザー、支給申請相談員	166			
職員旅費	職員の旅費	0			
委員等旅費	アドバイザーの旅費	0.1			
庁費	助成金窓口運営費	67			
土地建物借料	助成金窓口設置経費	62			
計		295.1	計		0

